

稲敷市の財政状況等一覧表（17年度）

本表は、稲敷市の総合的な財政情報の開示の推進を図るために、国の基準に基づき平成17年度の決算の数値をもとに作成したものです。

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	19,237	18,129	1,108	645	13,731	365	基金から221百万円繰入
基幹水利施設管理事業特別会計	108	107	1	1	0	31	
稲敷市・稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計	1	1	0	0	0	0	
浮島財産区特別会計	1	1	0	0	0	0	
古渡財産区特別会計	4	4	0	0	0	0	
普通会計	19,313	18,205	1,108	645	13,731	365	

(注) 普通会計の欄の数値は、一般会計、基幹水利施設管理事業特別会計及び稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合特別会計の3つの会計を純計(互いの会計間の繰入金及び繰出金を差し引いて合算すること)したもので、縦列を合計した数値ではありません。

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

(百万円)

	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	不良債務(実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	1,096	1,009	87	0	2,489	288	法適用企業
工業用水道事業会計	8	8	0	0	0	0	法適用企業
簡易水道事業特別会計	(歳入) 87	(歳出) 83	(形式収支) 64	(実質収支) 64	116	5	
公共下水道事業特別会計	(歳入) 1,865	(歳出) 1,864	(形式収支) 46	(実質収支) 15	3,360	274	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	(歳入) 837	(歳出) 778	(形式収支) 81	(実質収支) 22	6,846	324	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 372	(歳出) 381	(形式収支) 18	(実質収支) 18	3,607	249	
国民健康保険特別会計	(歳入) 5,166	(歳出) 4,835	(形式収支) 331	(実質収支) 331	0	436	基金から96百万円繰入
老人保健特別会計	(歳入) 4,804	(歳出) 4,683	(形式収支) 121	(実質収支) 121	0	504	
介護保険特別会計	(歳入) 2,010	(歳出) 1,934	(形式収支) 76	(実質収支) 76	0	329	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業です。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入(総収益)	歳出(総費用)	形式収支(純損益)	実質収支(不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
江戸崎地方衛生土木組合	(歳入) 1,311	(歳出) 1,261	(形式収支) 50	(実質収支) 50	2,503	72.0	
稲敷地方広域市町村圏事務組合	(歳入) 4,165	(歳出) 4,111	(形式収支) 54	(実質収支) 54	670	21.5	
龍ヶ崎地方衛生組合	(歳入) 1,687	(歳出) 1,669	(形式収支) 18	(実質収支) 18	3,377	21.4	
茨城県市町村総合事務組合(普通会計分)	(歳入) 28,830	(歳出) 28,809	(形式収支) 21	(実質収支) 0	763	1.4	
茨城県市町村総合事務組合(交通災害共済事業会計分)	(歳入) 435	(歳出) 411	(形式収支) 24	(実質収支) 24	0	0.0	
茨城租税債権管理機構	(歳入) 461	(歳出) 324	(形式収支) 137	(実質収支) 137	0	2.6	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(千円)

	経常損益	資本又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考
稲敷市農業公社	1,003	67,851	50,000	16,000	0	0	0	

(注) 「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入しています。

5 財政指数

財政力指数	地方公共団体の財政基盤の強弱を示すもので、高いほど財政力が強いといえます。	0.66
実質収支比率	実質収支の額の適否を判断するもので、経験的には3~5%程度が望ましいといえます。	5.4
実質公債費比率	公債費による財政負担の程度を示すもので、18%を超えると地方債の発行に国の許可が必要となります。従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への繰入金等も算入して算定します。	9.7
経常収支比率	財政構造の弾力性を判断するためのもので、高いほど一般財源に余裕がないことを表します。	90.8

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均です。